

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧、評価表

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業評価
				国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)				
1	臨時休業対策昼食費支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策臨時休業期間中における児童・生徒の保護者の経済的負担軽減を図る ②要保護、準要保護認定及び特別支援奨励費事業対象の児童・生徒保護者に対し臨時休業中に提供予定であった学校給食費相当額を補助 ③要保護、準要保護認定児童生徒分 R2.3月:約232円/食×40人×24日=223千円 R2.4月~5月:約232円/食×42人×24日=230千円 特別支援奨励費事業対象児童生徒分 R2.3月:約60円/食×18人×24日=25千円 R2.4月~5月:約60円/食×11人×24日=16千円 ④要保護、準要保護認定された児童・生徒の保護者及び特別支援奨励費事業対象となる児童・生徒の保護者	494,000	494,000	228,000		266,000	0	R2.4.1	R2.11.30	新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、臨時休業を余儀なくされ、各家庭において、通常の学校活動の際には行わなかった子どもたちの昼食の準備などの負担が大きくなったことから、長期化する臨時休業中の家庭における昼食代相当の費用を補助することで、経済的負担の軽減を図ることができた。
2	愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金に対する利子補給事業	①売上の減少した中小企業の経営の安定化を図る ②利子の1/2(愛媛県と連携する利子補給事業) ③融資額10,000千円/人×1.0%×1/2×5件 ④愛媛県が実施する新型コロナウイルス感染症対策資金利用者	6,082	6,082	6,000		82	0	R2.5.18	R3.3.31	愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金(県独自枠)の融資に対して利子補給を行った。 【実績】 1件
3	久万高原町新型コロナウイルス感染症対策 雇用調整助成金事業	①中小企業事業主の負担軽減、労働者の雇用維持を図る ②国の助成金を差し引いた事業者負担分の一部(上限180万円/年) ③2事業者×20万円×8か月 ④国の雇用調整助成金の特例措置を受けた事業者	2,631,272	2,631,272	2,631,000		272	0	R2.6.2	R3.3.31	国が実施する雇用調整助成金事業に対し上乗せ支援を行った。 【実績】 15件
4	久万高原町新型コロナウイルス感染症 事業者経営支援特別対策事業	①売上の減少した中小企業の経営の安定化を図る ②融資額の1/3(上限50万円) ③500千円×120件=60,000千円 ④国、愛媛県、久万高原町、日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫等が創設する融資制度利用者	51,240,000	51,240,000	44,889,000		6,351,000	0	R2.4.1	R3.3.31	国・県・町・公庫等が実施する融資制度を活用した町内事業者に対して支援を行った。 【実績】 105件
5	久万高原町中小企業振興資金融資制度貸付金利子補給事業	①売上の減少した中小企業の経営の安定化を図る ②利子全額補給 ③融資枠160,000千円×1%≥1,600千円 ④久万高原町中小企業振興資金融資制度利用者	747,060	747,060	747,000		60	0	R2.4.1	R3.3.31	久万高原町が実施する融資制度(町単独)を活用した町内事業者に対して利子を補給を行った。 【実績】 39件
6	久万高原町新型コロナウイルス感染症対策 事業継続給付金事業	①売上の減少した事業者の事業継続による産業の保護を図る ②国が実施する同様の給付金の対象者を拡大し給付(R2の連続した3ヶ月間又は9か月の売上合計が、前年同期の売上合計と比較して法人15万円以上、個人事業主10万円以上減少したものを対象) ③個人事業主 20件×250千円=5,000千円 法人等 30件×500千円=15,000千円 ④売上が減少した法人、個人事業主	20,000,000	20,000,000	20,000,000			0	R2.5.18	R3.3.31	売上の減少した事業者の事業継続による産業の保護に対する支援を行った。 【実績】 58件
7	久万高原わくわくキャンペーン事業	①新型コロナウイルス収束後の観光客誘致による経済回復のため ②キャンペーン業務委託費(詳細は別紙参照) ③業務委託料2,521千円 印刷製本費(ポスター、チラシ等印刷) 280千円 報償費(景品) 1,167千円 役員費(景品発送) 193千円 " (広告費) 404千円 補助金(参加事業者感染症対策等) 460千円 雑費 17千円 ④-	2,520,624	2,520,624	2,520,000		624	0	R2.7.28	R3.2.3	コロナ禍で大きく減少した町内観光消費額の獲得に資するキャンペーンが実施されたことにより、町内全域の観光施設においてそれぞれ利用客の獲得、購買や宿泊、体験といった消費行動による売上確保機会の創出が図られた。
8	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う離職者支援事業	①町営住宅の空き物件を整備し新型コロナウイルス感染症に伴う離職者の受入体制を整備 ②住宅の修繕及びハウスクリーニングに係る経費 ③3戸分 451千円 ④-	451,000	451,000	451,000			0	R2.5.18	R2.8.25	新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとした経済状況の悪化により、失業と同時に社宅等の明渡しを求められ、住む場所を失うこととなる方に対し、生活環境の激変緩和と再就職活動の支援のため、町営住宅の空き物件を整備し新型コロナウイルス感染症に伴う離職者の受入体制を整備を行った。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業評価	
				国庫補助額(C)	交付金充当 経費(D)	起債額(E)	その他(F)					
9	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	①今後想定される感染症拡大に備えた消毒作業用及び災害時の避難所への感染予防対策等への備品整備(2か月分を想定)を行う。 ②消毒及び感染予防に係る消耗品費(マスク、防護服等) 町民に対する情報提供に係る需用費及び郵送料 消防活動用感染予防備品(消防職員用防護服等) 避難所の衛生環境確保工事費 ③消毒作業用消耗品費 229千円 配布用感染予防消耗品費 8,154千円 情報提供用消耗品及び郵送料 2,257千円 消防活動用感染予防備品費 470千円 ※内訳別紙積算資料参照 避難所用隔壁 78台×48,000円×1.10=4,119千円 アルミマット 624枚×1,500円×1.10=1,030千円 トイレ様式化・自動化、自動水栓の設置等工事費補助 1,000千円×4施設 4,000千円 ※愛媛県避難施設安全防止対策支援事業費 県費2,000千円 ④-	13,414,000	13,414,000	4,677,000		8,737,000	0	R2.5.19	R3.3.31	感染予防対策として、住民への感染予防消耗品の配布や指定避難所内での感染予防対策工事を速やかに行い、町内での感染症拡大防止に努めた。また、救急活動、消防活動の感染防止対策を行い、隊員の感染対策を行った。	
10	公共的空間安全・安心確保事業	①公共施設においてサーモグラフィーの設置や検温を継続的に実施し、感染予防に努める。 ②検温器の整備 ③サーモグラフィー(移動式)整備費 1式1,010千円 検温器購入費 (本庁、支所等公共施設及び町営文化施設に設置) 8,800円×11台+6,050円×11台=164千円 顔認証温度測定タブレット 236,500円×4台+198,000円×5台=1,936千円 サーマルカメラハンディタイプ 272,800円×3台=819千円 ハイブリッド加湿器 大:9台、小15台 952,050円=953千円 ④-	4,575,000	4,575,000	4,575,000			0	0	R2.5.25	R3.3.31	公共施設に対し、体温計(サーモグラフィー)の設置を行い、施設利用に対して感染対策を行った。また、環境面でも加湿器の設置を行い、感染拡大予防対策を行った。
11	次亜塩素酸水無料配布事業	①消毒用アルコールが品薄な状況にあり、アルコール同様に手軽に物品の消毒が可能な次亜塩素酸水を町民に対し配布 ②次亜塩素酸水購入費 電解水(次亜塩素酸水)生成装置リース料 ③次亜塩素酸水等購入費 597千円 (配布は町直営にて実施) 装置リース料 128千円(11か月分) (生成装置は庁舎内に設置し、生成および配布は町直営にて実施) ④-	512,380	512,380	512,000		380	0	R2.6.9	R3.3.31	コロナ過の中で、消毒用アルコールが品薄な状況であったが、アルコール同様に手軽に物品の消毒が可能な次亜塩素酸水を町民に対し配布ができ、ウイルスの拡大抑制することができた。	
12				0				0				
13	新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校等の臨時休業中の臨時登校日における学校給食の提供事業	①臨時休業期間中における学校給食材料供給事業者への支援及び臨時登校日の保護者負担の軽減を図る ②町内園児、児童及び生徒の学校給食費補助 ③<交付見込み額> 久万給食センター分 幼 250円×53人×4日=53,000円 小 240円×208人×4日=199,680円 中 280円×125人×4日=140,000円 美川給食センター分 幼 270円×7人×4日=7,560円 小 275円×39人×4日=42,900円 中 320円×15人×4日=19,200円 (合計) 462,340円 ④臨時休業中における臨時登校日に学校給食を提供された園児、児童及び生徒の家庭	398,822	398,822	398,000		822	0	R2.5.11	R2.8.31	新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、臨時休業を余儀なくされ、各家庭において、通常の学校活動の際には行わなかった子どもたちの昼食の準備などの負担が大きくなったことから、長期化する臨時休業中の家庭における昼食代相当の費用を補助することで、経済的負担の軽減を図ることができた。	

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業評価
				国庫補助額(C)	交付金充当 経費(D)	起債額(E)	その他(F)				
14	学校保健特別対策事業 費補助金(学校再開に伴う 感染症対策・学習保障等 に係る支援事業に限る)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による一斉臨時休業に係る 対応及び臨時休業からの再開等を支援する。 ②学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援 ③小学校(9校) 通信料 タブレット通信料45台分 810千円 使用料 タブレット用ソフト45台分 705千円 教材費 4,812千円 感染症対策消耗品費 981千円 中学校(2校) 通信料 タブレット通信料70台分 1,260千円 使用料 タブレット用ソフト70台分 1,097千円 教材費 1,276千円 感染症対策消耗品費 351千円 (合計) 11,292千円 (うち国庫補助対象経費) 1校当たり1,000千円×11校=11,000千円 補助率 50% ④学校設置者	11,000,000	11,000,000	5,500,000	5,500,000	0	0	R2.6.3	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、全国一斉の臨時休業を余儀なくされたが、タブレット通信料や学習用ソフトウェアの補助を受け、自宅における学習支援を進めることができ、学校再開に向けての準備や予習なども行うことができた。また、学校再開後においても、新型コロナの感染に伴う出席停止措置中の学習支援(オンラインによる授業への参加)なども行うことができ、子どもたちへの学習支援について遅れをとることなく対応することができた。
15	久万高原町学校再開に伴う 感染症対策・学習保証 等に係る支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による一斉臨時休業に係る 対応及び臨時休業からの再開等を支援するものうち、補助対象とならない 経費を負担する。 ②学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援 ③小学校(9校) 通信料 タブレット通信料45台分 810千円 使用料 タブレット用ソフト45台分 705千円 教材費 4,812千円 感染症対策消耗品費 981千円 中学校(2校) 通信料 タブレット通信料70台分 1,260千円 使用料 タブレット用ソフト70台分 1,097千円 教材費 1,276千円 感染症対策消耗品費 351千円 (合計) 11,292千円 (うち国庫補助対象経費) 1校当たり1,000千円×11校=11,000千円 補助率 50% (補助対象外経費) 11,292千円-11,000千円=292千円 ④学校設置者	68,451	68,451		66,000	2,451	0	R2.6.3	R3.3.31	※上記「14」事業にかかる国庫補助対象外経費について、新型コロナ感染症対応臨時交付金を充当したもの。(事業効果は、上記「14」事業と同様)
16	学校保健特別対策事業 費補助金(感染症対策の ためのマスク等購入支援 事業に限る)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による一斉臨時休業に係る 対応及び臨時休業からの再開等を支援する。 ②感染症対策のためのマスク等購入支援 ③感染症対策用消耗品購入費 小学校(9校) 83,980円 中学校(2校) 47,600円 (合計) 131,580円 国庫補助対象事業費 児童、生徒1人当たり340円 小学校 247名 中学校 140名 計387名 補助率 50% ④学校設置者	131,000	131,000	65,000	55,000	11,000	0	R2.6.3	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、臨時休業となっていた学校の再開に向けて、感染症対策を徹底することが必要となった。そのため、マスクや各種感染症対策物品等を購入する費用を補助し、子どもたちが安心して学校に通うことを支援できたとともに、学びの保障につながった。
17	教育支援体制整備事業 費補助金	(補習等のための指導員等派遣事業) ①新型コロナウイルス感染症対策として臨時休業が実施され、教育課程を十分に実施できない状況が継続しており、児童生徒の教育活動に大きな影響が出ている。このことから、教員が児童生徒の学力保障や健康管理等を実施する際の支援を行う。 ②教育活動支援員の配置 ③補助対象経費 3h/日・人上限、 (町会計任用制度職員時給952円/h) ◎補助対象分経費 1,824,300円 (うち国364千円・県730千円 計1,094千円) 小学校(2校) 報酬 952円×3h/日×199日×2名=1,136,600円 交通費 200円/日×199日×2名=79,600円 中学校(1校) 報酬 952円×3h/日×199日×1名=568,300円 交通費 200円×199日×1名=39,800円 ④学校設置者	1,439,593	1,439,593	857,468	582,000	125	0	R2.6.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、臨時休業を余儀なくされたことや学校再開後もコロナ関連での出席停止や自宅待機などが続いており、児童・生徒への学習の遅れが懸念されたため、本町においては、教員の負担軽減や児童・生徒の健康管理等を行うため、小学校に2名、中学校に1名の学習活動支援員を配置した。このことにより、教員が児童・生徒への学習活動に専念することが可能となり、子どもたちの学力保障を確保することができた。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業評価
				国庫補助額(C)	交付金充当 経費(D)	起債額(E)	その他(F)				
18	久万高原町学校教育活動支援員配置事業	①新型コロナウイルス感染症対策として臨時休業が実施され、教育課程を十分に実施できない状況が継続しており、児童生徒の教育活動に大きな影響が出ている。このことから、教員が児童生徒の学力保障や健康管理等を実施する際の支援を行うものうち、補助対象に当たらない経費を負担する。 ②教育活動支援員の配置 ③補助対象外経費(3h/日を越え実施分) 小学校(1校) 報酬 952円×2h/日×199日×1名≒379千円 ④学校設置者	379,000	379,000		379,000	0	0	R2.6.1	R3.3.31	※上記「17」事業にかかる国庫補助対象外経費について、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を充当したもの。(事業効果は、上記「17」事業と同様)
19	小・中学校情報機器購入事業	①学校教育現場のICT化を図るための「GIGAスクール構想」の実現に向けて、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用と全国一律のICT環境整備を図る。 ②1人1台端末の整備、小中学生ICT学習支援事業 ③タブレット用キーボード購入費及び通信費 ※国庫補助事業外の買足分(補助対象外) 小・中学校(11校) キーボード 6,000円×240台=1,440千円 通信費 2,000円×150台×5ヶ月=1,500千円 ICT学習支援委託 1,280千円 タブレット管理用PC 11台×99千円=1,089千円 ④学校設置者	3,736,700	3,736,700		3,736,000	700	0	R2.4.1	R3.3.31	学校教育現場のICT化を図るための国が進める「GIGAスクール構想」の実現に向けて、本町小中学校に配備したタブレットのキーボードを購入するとともに、専門的知識を有する専門家との委託契約により、学校現場におけるICT機器活用に対する支援業務を行い、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を図ることができ、児童・生徒の学びの保証を図ることができた。
20	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	(公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費補助金) ①学校教育現場のICT化を図るための「GIGAスクール構想」の実現に向けて、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用と全国一律のICT環境整備を図る。 ②高速大容量の通信ネットワーク整備 ③ 小・中学校(11校) 校内LAN(Wi-Fiアクセスポイント設置)整備費 62,330千円 事務費:工事費×1/2×1/100≒311千円 ※国庫補助積算額(対象LAN整備工事費のみ) 工事費分:工事費×1/2=31,165千円 事務費:工事費×1/2×1/100≒311千円 ④学校設置者	35,525,000	35,525,000	17,709,000	17,816,000	0	0	R3.3.5	R3.9.6	国が進める「GIGAスクール構想」の実現に向けて、町内小中学校(小学校9校、中学校2校)の高速大容量通信ネットワークの環境整備を図ったもので、タブレットを活用したオンライン授業を一層進めることができた。また、新型コロナウイルスの蔓延に伴う出席停止の際にも、オンライン授業等の持ち帰り学習が可能になり、児童・生徒の学びの保証を図ることができた。
21	久万高原町公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	①学校教育現場のICT化を図るための「GIGAスクール構想」の実現に向けた、教育におけるICT環境整備にかかる事業費の補助の対象とならない設計業務や付帯工事を実施する。 ②高速大容量の通信ネットワーク整備のための設計業務及び付帯工事 ③ 小・中学校(11校) 設計業務委託料 3,960千円 電源キャビネット設置工事 18,999千円 ④学校設置者	3,960,000	3,960,000		3,960,000	0	0	R2.10.2	R3.1.18	※上記「20」事業にかかる国庫補助対象外経費について、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を充当したもの。(事業効果は、上記「20」事業と同様)
22	上下水道業務におけるテレワーク環境整備事業	①上下水道業務について、出先事務所にて業務を実施するための環境整備を行い、上下水道サービスの安定供給及び本庁舎への出勤者減による感染拡大防止を図る。 ②簡易水道事業会計及び公共下水道事業特別会計へ繰出、テレワーク用PC及び通信機器の購入費を交付対象とする。 ③PC4台×133,320円=533,280円 プリンター2台=97,150円 (合計) 630,430円 ④-	630,000	630,000		611,000	19,000	0	R2.12.21	R3.2.10	上下水道の出先事務所にネットワーク環境とPCを整備したことで、感染拡大時に増加したオンライン会議を出先事務所で行うことができた。一部日常業務も出先事務所で行うことで、本庁舎への出勤者を減らし、感染拡大に寄与した。
23	入札参加資格審査申請システム導入事業	①入札参加資格審査申請を電子化することで、1000業者余の書類提出時における人の往來の減少及び書類を介した感染リスクの低減を図り新型コロナウイルス感染拡大防止につなげる。 ②入札参加資格審査申請システム導入費用 ③初期導入時端末設定費 275千円 既存入札システム改修費 385千円 ASPサーバー及びシステム運用費 660千円 ④民間企業・事業者等	1,320,000	1,320,000		1,320,000	0	0	R2.10.26	R3.3.31	入札参加資格審査申請システムの導入で電子申請が可能となり、業者の往來の減少及び紙媒体を介した感染リスクの低減につながった。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業評価
				国庫補助額(C)	交付金充当 経費(D)	起債額(E)	その他(F)				
24	サテライトオフィス推進事業	①町有施設の空部屋を活用したサテライトオフィスを整備し、リビングシフトを推進する。 ②サテライトオフィス整備及び利用を促すため利用希望者へ旅費を補助 ③【サテライトオフィス整備】 町所有住宅(戸建て) 5,405千円 美川支所 1,648千円 既存サテライトオフィス空調整備 368千円 【視察費用補助】 東京方面からの視察 ((交通費・一週間宿泊費141,780円)×3人)×3回 ≒1,276千円 大阪方面からの視察 ((交通費・一週間宿泊費110,120円)×3人)×2回 ≒661千円 愛知方面からの視察 ((交通費・一週間宿泊費124,680円)×3人)×1回 ≒374千円 レンタカー代 150,000円×6回=900,000円 ※令和2年度市町テレワーク移住モデル実証支援事業費 対象事業費7,053千円 県費3,526千円 ④都市部の利用希望者	7,421,920	7,421,920		3,895,000	3,526,920	0	R2.11.6	R3.4.5	多様化する働き方の一つとして確立するテレワークを推進するため、施設整備及び企業誘致に係る視察費用の補助を実施した。 【実績】 視察費用補助 申請者:株式会社hakken 視察日:令和3年12月27日～28日 人数:3名 補助額:147,598円 本町までの旅費及び宿泊費を補助
25	庁内テレワーク環境の構築事業	①テレワーク環境を構築するために仮想サーバーを構築し、出先拠点でセキュリティを担保した庁内ネットワーク使用可能な環境整備 ②庁内のテレワーク環境構築整備費 ③仮想サーバー整備等一式 77,880千円 防災センターネットワーク整備 1,765千円 防災センターPC等備品整備費 1,188千円 ④-	79,679,100	79,679,100		79,679,100		0	R2.12.18	R3.10.31	・テレワーク・WEB会議の推進といった新しい働き方に対応・変化していくため、拠点の追加(拠点L2スイッチ)/機器の整備(マイクスピーカー・WEBカメラ)を行い分散勤務等に活用した。 ・ネットワーク構成をαからβモデルへ移行し、WEB会議等を活用しやすい環境を構築し、仮想端末を100台整備し安全にLGWAN環境へ接続できる環境を整備し活用した。
26	遠隔診療・遠隔リハビリテーション等支援事業	①感染症拡大に備え、遠隔での診療やリハビリテーション等に活用できる通信環境整備を行う ②久万高原町立病院事業及び訪問看護特別会計へ操出、通信環境整備費及び訪問型リハビリスタッフ用車両を交付対象とする ③光回線導入及び通信用ICT機器整備 (通信用機器:PCI台+タブレット端末4台) 1,913千円 サポートナース及びリハビリスタッフ車両購入 計2台 2,120千円 ウェアラブルIoT実証実験 620千円 ④-	4,033,384	4,033,384		1,061,000	2,972,384	0	R2.5.26	R2.12.25	遠隔での診療を行うための通信環境整備を図れた。また、訪問リハビリスタッフ等の移動手段の充実を図ることができた。
27	生涯福祉分野のロボット技術等導入支援事業	①高齢者福祉施設において、感染拡大防止や介護負担の軽減に資する移乗サポートロボットを整備する。 ②久万高原町立病院事業及び老人保健施設事業会計へ操出、感染防止及び介護負担軽減事業費を交付対象とする。 ③移乗サポートロボット導入費 1,883千円 アシストスーツ導入費 605千円 ④-	2,487,240	2,487,240		2,487,000	240	0	R2.10.8	R2.11.19	移乗サポートロボット等を利用することで、入所者等の移乗における介護負担の軽減を図れたとともに、感染防止策の一助となった。
28	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	①発熱外来の設置及び全通院患者の体温測定による感染拡大防止に備える。 ②久万高原町立病院事業会計へ操出、発熱外来設置費用を交付対象とする。 ③体温測定サーマルカメラシステム 1式 880千円 AIサーモモニター 1台 220千円 医療用非接触体温計 24個 397千円 発熱外来改修工事 1式 3,386千円 再来受付機及びPOSレジシステム 6,600千円 ④-	11,483,000	11,483,000		11,483,000	0	0	R2.6.1	R3.3.15	発熱外来の設置により感染疑いの患者と他の患者が接触しない動線確保と診察を行うことができた。また、非接触型体温計等により感染リスクを低減するとともに、疑い患者の早期発見など感染拡大防止を図ることができた。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業評価	
				国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)					
29	高齢者及び障がい者移動支援事業	①町在住の75歳以上の高齢者及び75歳未満の障がい者を対象に、町内の公共交通機関で利用できる交通利用券を配布し買い物などで外出支援をすると同時に、町内の公共交通機関の利用促進を図る。また、アンケートを実施し、移動手段に関するニーズや行動等を把握する。 ②公共交通機関利用に対する報償費 交通利用券製本費 アンケート印刷及び返信用通信費 ③町在住75歳以上の町民2,496人(R2.6.30現在) 対象者数:2,496人×20%≒500人 町在住75歳未満の障がい者346人(R2.6.30現在) 対象者数:346人×20%≒70人 年間計画利用券金額12,000円(2,000円×6ヶ月) 12,000円×570人=6,840千円 消耗品費:返信用封筒(500枚) 4千円 印刷製本費:利用券印刷費(1か月分/冊) 高齢者 20.5円×4,500冊×1.1≒102千円 障がい者 51.0円×1,400冊×1.1≒79千円 郵便料:アンケート返信用料金受取人払手数料 50千円 ④町在住75歳以上の町民及び75歳未満の障がい者	3,423,073	3,423,073			3,423,000	73	0	R2.10.2	R3.3.31	事業実績5か月で、459名(高齢者:403名・障がい者56名)の申請があり2,095冊配布し、4,190,000円の利用があった。 上記実績から交通弱者に対する外出支援及び町内の公共交通機関の利用促進を図ることができた。また、申請者にアンケートも実施しており好評及び継続してほしいとの意見もいただいている。
30	新生児定額給付金事業	①定額給付金交付基準日(R2.4.27)より後に誕生した赤ちゃんを対象に特別定額給付金を支給し、コロナ禍での生活を支援する。 ②定額給付金 ③R2.4.28以降に町民である母親から誕生した赤ちゃん1人に対し、10万円を支給(※出生者及び出生見込み把握数 23人) 100千円×27人=2,700千円 ④令和2年4月28日～令和3年3月31日の間に久万高原町で出生した児を持つ保護者	2,700,000	2,700,000			2,700,000	0	0	R2.10.5	R3.3.31	家計への負担が増すとともに外出の自粛等日常生活の営みにも制限がかかる状況の中、子どもを出産し、子育てをする家庭の経済的支援ができた。 実績:29人
31	高齢者福祉施設安心・安全確保事業	①入所者が罹患した際の隔離場の確保、及び感染予防を徹底した面会室を確保する ②隔離室改修工事及び、隔離作業時に必要な備品消耗品 ③建物の改修:建物の改修:3,762千円 隔離用備品:パーテーション=187千円 ストープ2台=20千円 サイドテーブル3台=106千円 カーテン 199千円 感染予防消耗品:防護服、マスク等 423千円 ④-	4,694,149	4,694,149			4,691,000	3,149	0	R2.11.27	R3.2.8	集団生活を行う施設において、隔離場を作り感染者を隔離し、感染拡大を防ぐことができた。 高齢者入所施設において、感染予防・感染時の迅速な対応ができるようになった。
32	地域公共交通機関の高度化支援事業	①過疎地での公共交通機関の維持は極めて困難であり、経営持続化に資する省メンテナンスおよび環境性能に優れた車両への入替を支援する。さらに路線バスとして運行する町営バス車両についても経年劣化による故障が相次ぐことから、更新し省メンテナンスおよび環境性能向上を図る。 町内路線バスをインターネットで経路検索を可能にするため、路線バス運行に係るデータをGTFS-JP形式で作成する。 ②現在運行する車両の更新に係る経費の一部を補助 ③バス事業者 導入経費90%以内且つ20,000千円/台を上限 1事業者分 = 20,000千円 タクシー事業者 導入経費90%以内且つ3,000千円/台を上限 3事業者分 = 7,778千円 町営バス車両更新費用 11,000千円 路線バスGTFS-JPデータ作成業務委託料 341千円 ④町内で運行する公共交通事業者	37,810,172	37,810,172			37,809,240	932	0	R2.10.15	R3.7.30	コロナ禍により大きな打撃を受けた民間公共交通事業者に対して、地域公共交通機関の維持・確保を目的とした経営持続化に資する低燃費・省メンテナンス車両の購入に要する費用の一部を助成した。(民間バス事業者1社、タクシー事業者3社)また、密にならないよう町営バスの車両を25人乗りから29人乗りへ更新した。 アフターコロナを見据えて、利用者の拡大や利便性を高めるため、インターネットによる経路検索を可能とするため、GTFSデータの整備を行った。
33	密集軽減のための輸送能力増強事業	①町マイクロバスを活用する事業において、密集を避けるためバスの増便・増車を行う ②町マイクロバスで輸送する事業の増便を民間事業者へ委託 ③3回/月×6ヶ月=18回 100千円/回×18回=1,800千円 ④-	951,500	951,500			951,000	500	0	R2.10.2	R3.3.10	町マイクロバスを活用するイベント等において、密集を避けるため町内バス事業者へ委託し、増便・増車を行った。(計6回)
34	地域の名産品魅力発信事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問客が減少していることから、ふるさと納税返礼品など地域産品をHP等にて紹介するための商品画像やイメージ画像を制作し、地域産品の魅力を発信 ②商品画像、イメージ画像及び商品紹介文の作成委託 ③委託料 920,700円 撮影用に使用する食料品等 消耗品費 20千円 ④-	939,866	939,866			939,000	866	0	R2.9.3	R2.12.25	ふるさと納税や各ECサイトで活用可能な商品の魅力を伝える画像等を作成し事業者支援を行った。 【実績】57件
35	レンタルサイクル推進事業	①新たな観光ビジネスの展開のため、代表的な観光地・施設等でレンタルサイクル事業を行い自転車観光の推進を図る。 ②Eバイク購入費、安全対策費補助 ③Eバイク購入費 10台×230千円/台×1.1=2,530千円 ④町内事業所	2,530,000	2,530,000			2,530,000	0	0	R2.11.30	R3.4.28	感染リスクの少ない屋外型の観光体験コンテンツとしてのE-Bikeレンタルの仕組みが構築され、コロナ禍でも安心して利用できる観光商品ができあがった。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業評価	
				国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)					
36	キャンプ場感染予防整備事業	①場内の利用可能範囲の整地による面積拡張や、区画割等の整備により混雑するキャンプ場内の3密防止を図るとともに、利用者数の拡大により地域経済の活性化を図る。 ②整地費、区画割等整備費、管理用機械購入 ③整地及び区画整備費 1,760千円 公園整備用ラジコン草刈り機購入費 2,947千円 ④-	4,274,000	4,274,000		4,274,000	0	0	R2.10.29	R3.3.11	コロナ禍で爆発的に来場者の増加したキャンプ場の三密対策に資する施設整備が行われ、感染リスクの少ない施設利用形態が確立した。	
37	子ども・子育て支援交付金	(子ども子育て支援交付金) ①小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブ等の対応にかかる財政支援を行う。 ②時間外に放課後児童クラブを開所するための経費、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料 ③国・県・町負担割合 各1/3 対象事業費 783千円のうち 国261千円、県261千円、町261千円 ④委託事業者及び放課後児童クラブを利用する保護者	1,114,240	1,114,240	371,000	260,000		483,240	0	R2.4.1	R3.3.31	小学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブを特別に開所するための委託料を事業者に支援した。また、感染対策のため放課後児童クラブを臨時休業した際の利用料を免除し、保護者の負担を軽減した。
38	プレミアム商品券発行事業	①コロナ禍で疲弊した地域の消費回復のため、プレミアム付き商品券を発行し、地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム付き商品券発行経費 ③補助金 31,108千円 プレミアム部分負担 14,500セット×2千円=29,000千円 印刷製本費 741千円 振込手数料 89千円 業務委託料 1,233千円 事務費 他 45千円 ④住民	29,888,882	29,888,882		29,888,000		882	0	R2.9.8	R3.3.31	町内商店の売上向上のため、プレミアム付き商品券を発行し、地域経済の活性化を図った。 【実績】14,500冊完売
39	新たな生活スタイル提案型イベント等支援事業	①テイクアウトイベント等、withコロナに基づく新しい生活を提案するため、民間法人、団体等が主催するイベントを支援し、賑わいの再生を図る。 ②イベント開催経費に対する補助金 補助率10/10、最大1,000千円 ③1,000千円×5件=5,000千円 ④法人、任意団体等	4,170,000	4,170,000		4,170,000		0	0	R2.10.15	R3.3.3	コロナ禍で町の大きなイベントが軒並み中止となった中、民間レベルで感染リスクの少ない機動的なイベントが実施され、本町への入込観光客数の確保、町内観光消費の獲得の一助となった。
40	都市生活者移住支援事業	①コロナ禍で、密になりにくく感染リスクの少ない地方生活を希望する方への情報提供や相談事業の実施及び移住体験の支援などを通じて移住を促進する。 ②広告費(移住雑誌への広告掲載) 移住体験に要する経費の助成(旅費等) オンライン移住相談に要する経費(機器購入、通信料) ③移住促進広告 990,000円×1回=990千円(2P広告) 506,000円×1回=506千円(1P広告) 移住体験(旅費等助成) 100,000円×20名=2,000千円 オンライン移住相談 112,146円×1台=113千円(パソコン) 26,136円×1台=27千円(ポケットWi-Fi) 8,208円×10か月=83千円(通信料) 58,454円×1台=58千円(アクションカメラ) 274,638円×1台=275千円(パソコン) ④-	2,199,418	2,199,418		2,199,000		418	0	R2.5.28	R3.3.31	コロナ禍により対面相談ができない中で、オンラインや広告塔による移住希望者への情報提供、相談事業の実施及び移住体験に係る支援を行うことで、過年度並の相談件数や移住者数を確保することができた。
41	道の駅みかわ 高齢者等出荷弱者支援システム構築事業	①道の駅みかわに商品を出荷する高齢農家等の感染予防のため、店側が出向いて商品を集荷及び日用雑貨を宅配するシステムを構築し、新たな生活様式を確立するとともに、低迷する店舗売上の回復を図る。 ②集配車両、資材購入経費 システム実証試験業務委託料 ③車両購入費 1,000千円 集配用専用コンテナ購入 @2,090円×100個=209千円 商品送受用伝票印刷 @567円×200冊=114千円 システム開発業務委託料 702千円 ④道の駅みかわ出荷住民及び域内の買い物弱者である住民	1,967,449	1,967,449		1,967,000		449	0	R2.10.19	R3.3.31	高齢者の多い道の駅の出荷者の店舗での感染リスクの低減に資する庭先集荷の仕組みが構築され、高齢農業者等の安全・安心な店舗への出荷システムが運用された。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業評価
				国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)				
42	キャッシュレス決済普及拡大支援事業	①新型コロナウイルス感染予防対策として、キャッシュレス決済機器導入費用等の助成を行うことにより、町内事業所におけるキャッシュレス化の推進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ町内事業所の売上回復のため、QRコード決済事業者と共同で消費拡大キャンペーンを開催し町内経済の活性化を図る。 ②キャッシュレス決済導入補助 キャッシュレス決済手数料補助 ③キャッシュレス決済機器購入補助 300千円×3/4×10件=2,250千円 キャッシュレス決済手数料補助 30,000千円×3.2%×3/4=720千円 QR決済による消費喚起支援 売上額25,000千円×20%=5,000千円 QR決済消費喚起キャンペーン準備費 (印刷製本費等)6千円/1店舗×60店舗=360千円 ④町内の観光、飲食、小売事業者等のうち、キャッシュレス決済導入事業者及び導入希望者、QR決済利用者	4,393,959	4,393,959	4,393,000	959	0	R2.9.8	R3.3.31	感染予防対策として、キャッシュレス決済機器導入費用等の助成を行った。 【実績】 9件	
43	消費回復対策事業者支援事業	①新型コロナウイルス収束後の宿泊客誘致による経済回復のため、主に県内からの宿泊者に対し宿泊費等の支援を行うことにより、町内事業者の所得向上を図る。 ②キャンペーン業務委託費 ③業務委託料22,667千円 チケット代 17,600千円 (宿泊5千円+買い物・飲食・体験3千円)×2,200人 チケット等印刷費 440千円 広告費 2,844千円 事業所のぼり代 346千円 委託事務手数料(7%) 1,437千円 ④近隣県、県内住民(1月11日より愛媛県内限定)	21,362,391	21,362,391	21,362,000	391	0	R2.9.14	R3.3.31	コロナ禍で宿泊者数の大幅な減少危機に直面した町内宿泊施設に対して送客をすることが出来たことにより、経営の下支え、経営継続の支援となった。	
44	新型コロナウイルス感染症対策家賃等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上の減少した事業者のうち、国の家賃助成事業の対象とならない事業者の事業継続を支援し、産業の保護を図る。 ②家賃等給付金 ③給付金本年の連続した3ヶ月間の売上合計が、前年同期の売上合計と比較して20%以上50%未満減少した者を対象 (最大1,000千円) 1件×7千円×2/3×6月=28千円 ④町内の法人、個人事業主	28,000	28,000	28,000	0	0	R2.9.1	R3.1.29	感染症の影響により売上の減少した事業者のうち、国の家賃助成事業の対象とならない事業者の事業継続を支援した。 【実績】 1件	
45	新型コロナウイルス感染予防対策施設等整備支援事業	①町内事業者の感染予防対策を支援し、利用者が安心して利用できる環境を整備し、安全確保及び事業者の所得安定を図る。 ②感染症対策に係る施設改修、設備、機器の整備費補助金 事業費500千円×20事業者=10,000千円 (補助率3/4、最大500千円) ④町内の法人、個人事業主	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	R2.9.1	R3.3.5	町内事業者の感染予防対策を支援し、空気清浄機、アクリル板等の感染防止対策備品等の整備補助を行った。 【実績】 37件	
46	強い農林業構築のための地形情報化事業	①強い農林業の構築を目指し、町内の農地や山林等の地形を3Dデータ管理することで、効率の良い作業道整備などに活用する。さらに、危険箇所等についても管理が可能となり、災害対策にも活用。また、将来オープンデータ化し、町内事業者の活用も可能となる。 ②機械器具費、障害等保険料 ③ドローン整備費 245千円 写真解析システム導入費 759千円 ドローン保険料 26千円 ④-	1,030,000	1,030,000	1,021,000	9,000	0	R2.11.26	R3.2.16	ドローン及び写真解析システムの導入により、農地や山林等の地形確認が効率的に実施できるようになった。また、災害時の状況把握にも役立っている。	
47	感染症対策のための給水施設整備	①老朽化した校舎の給水管改修工事に併せ、トイレ及び手洗い場を感染症拡大防止となる整備をおこなう。蛇口をトイレの手洗い場は非接触となるセンサー型、廊下に設置する手洗い場は、手のひら以外で操作可能なレバー型に改修し、可能な限り接触の機会を避ける。 ②久万小学校北校舎 給水管改修工事のうち蛇口の整備に係る部分 ③全体工事費4,598千円 うち蛇口にかかる費用1,397千円 ④-	1,397,000	1,397,000	1,397,000	0	0	R2.10.2	R3.2.5	久万小学校北校舎(児童の教室がある校舎)の感染予防を図るため、トイレ手洗い場の蛇口を非接触型(センサー型)に、廊下手洗い場の蛇口を手のひら以外で操作可能なレバー型に、それぞれ改修した。このことにより、可能な限り素手で接触する機会を減らすことができ、感染症の蔓延及び対策を図ることができ、学校再開後も安心して学校生活を送ることができた。	
48	町内小中学校修学旅行キャンセル料金負担事業	①町内小中学校が実施する修学旅行において、「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大等により、修学旅行を中止にせざるを得ない状況等となった場合に発生する「キャンセル料」を町が負担する。 ②修学旅行の中止に伴う保護者が負担すべきキャンセル料 ③町内小学校連合修学旅行 752,200円(最大) 久万中学校修学旅行 2,054,180円(最大) (合計(最大) 2,806,380円) ④修学旅行参加児童生徒の保護者	0	0	0	0	0	R3.2.1	R3.3.31	町内小中学校が実施する修学旅行において、「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大等により、修学旅行を中止にせざるを得ない状況等となった場合に発生する「キャンセル料」は発生しなかったため、本事業の実績はなし。	

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業評価	
				国庫補助額(C)	交付金充当 経費(D)	起債額(E)	その他(F)					
49	文化施設利用者の安心・安全確保事業	①文化施設において利用者間での感染症拡大防止を目的に、換気機能を備えた空調設備やトイレ等の水洗施設の自動化を整備することで、コロナ禍においても博物館利用を促進し、地域の文化振興、環境教育および自然環境保全を図る。 ②換気機能および除菌機能付き空調の工事費、トイレ手洗いの自動水洗化、男子トイレ小便器の自動水洗化の工事費 ③面河山岳博物館 ・空調工事設計監理費 840千円 ・空調調和工事費 28,000千円 ・手洗いおよび小便器自動水洗工事 957千円 ・感知式トイレ等照明および換気扇改修工事 1,800千円 町立久万美術館 ・手洗いおよび小便器自動水洗工事 836千円 ・感知式トイレ等照明および換気扇改修工事 1,800千円 久万高原天体観測 ・館手洗い自動水洗工事 847千円 ・感知式トイレ等照明および換気扇改修工事 1,800千円 ④面河山岳博物館、町立久万美術館、久万高原天体観測館	32,211,000	32,211,000		32,211,000		0	0	R3.4.1	R4.2.27	文化施設三館の入館者用トイレの非接触化により、感染症拡大対策を講じることができた。また、面河山岳博物館の空調調和工事により、温度の安定化と効率的換気が実現し、一定数以上の入館者の受入れが可能となった。以上の取り組みによって、利用者が安心して文化施設で体験し学ぶ環境が整備できた。
50	公共施設等利用者の安心・安全確保事業	①役場支所やその他公共施設など不特定多数の利用が見込まれる施設における感染防止対策として、トイレの便器や手洗いなどに自動水栓を設置し、コロナ禍においても安心・安全に施設を利用可能とする。 ②便器及び手洗い自動水栓改修工事費 感知型照明設備の設置工事費 ③自動水洗型便器改修工事費 300千円×50基=15,000千円 自動水栓設置工事費 70千円×20か所=1,400千円 トイレ感知型照明設備設置工事費 300千円×10か所=3,000千円 ④役場支所等公共施設	19,832,010	19,832,010		19,400,660		431,350	0	R3.9.3	R4.2.25	不特定多数の利用者がある役場支所や公共施設において、トイレの自動水栓化・感知型照明の導入により、利用者の安心・安全の確保、感染リスクの低減につながった。
合計			447,201,737	447,201,737	24,502,468	399,878,000	0	22,821,269				